

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第23期（決算日：2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月27日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落) 円	税 分 配 金 円	期 騰 落 率 %	(配当込み)(%)	期 騰 落 率 %			
19期(2019年2月25日)	18,215	250	△17.9	12,099.81	△16.4	97.7	—	百万円 14,680
20期(2020年2月25日)	18,528	270	3.2	12,822.86	6.0	98.2	—	10,481
21期(2021年2月25日)	26,287	240	43.2	14,890.78	16.1	96.8	—	6,512
22期(2022年2月25日)	23,562	290	△9.3	12,773.44	△14.2	98.2	—	4,737
23期(2023年2月27日)	24,190	380	4.3	14,219.16	11.3	99.0	—	4,470

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2022年 2 月 25 日	23,562	—	12,773.44	—	98.2	—
2 月 末	23,903	1.4	12,897.80	1.0	98.2	—
3 月 末	24,843	5.4	13,133.77	2.8	98.0	—
4 月 末	23,864	1.3	12,902.36	1.0	97.8	—
5 月 末	23,165	△1.7	12,916.01	1.1	98.2	—
6 月 末	22,762	△3.4	13,021.74	1.9	98.1	—
7 月 末	24,230	2.8	13,480.26	5.5	98.4	—
8 月 末	25,034	6.2	13,765.84	7.8	98.2	—
9 月 末	23,847	1.2	13,361.38	4.6	97.8	—
10 月 末	24,915	5.7	13,725.28	7.5	98.3	—
11 月 末	25,679	9.0	14,027.90	9.8	98.4	—
12 月 末	23,858	1.3	13,616.20	6.6	98.1	—
2023年 1 月 末	24,992	6.1	14,024.77	9.8	98.1	—
(期 末) 2023年 2 月 27 日	24,570	4.3	14,219.16	11.3	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

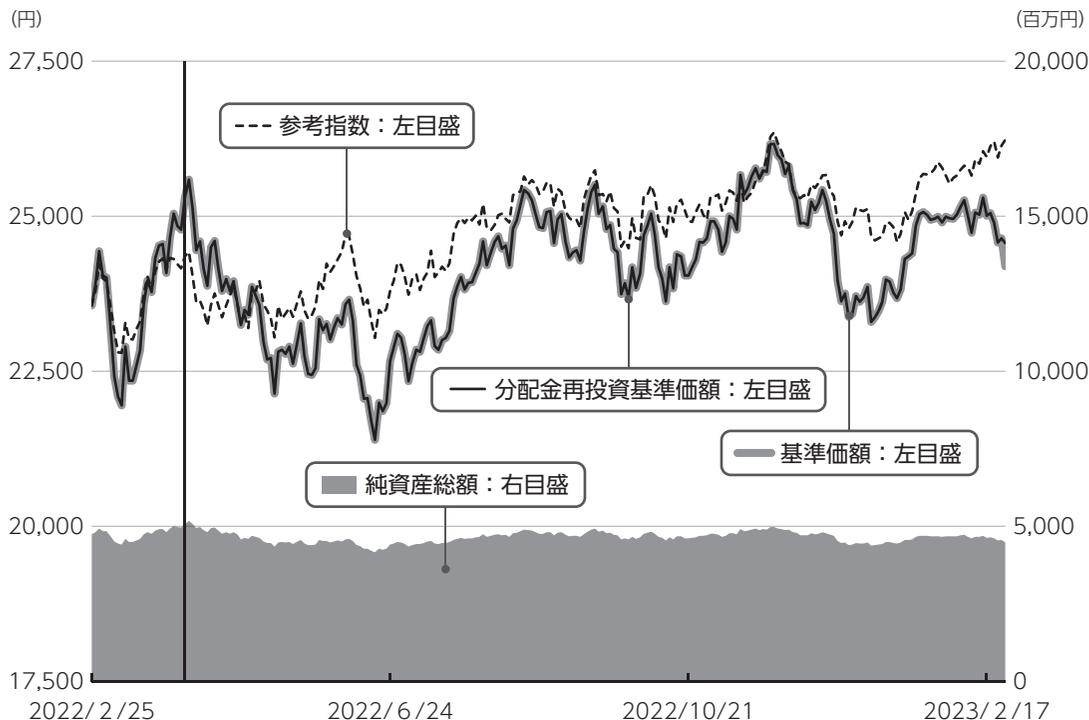
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2022年2月26日～2023年2月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

第23期首	23,562円
第23期末	24,190円
既払分配金	380円
騰落率	4.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ギフトィ、SHOEI、Sansan、インターネットイニシアティブ、ベイクレント・コンサルティング

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、ビザスク、メルカリ、テクマトリックス、エアトリ

※参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。
 （注）参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」の

リターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。
 ※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

第23期：2022年2月26日～2023年2月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことや、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことに加えて、堅調な国内企業決算や新型コロナウイルスの

水際対策緩和などによる経済活動正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。

12月上旬から期間末にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感など、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね103～114銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初め、期間末の比較では、水やお茶といった定番となる飲料の製造・販売等で高いコスト競争力を有するライフドリンク カン

パニー、フリーランスを活用したコンサルティングやシステム開発支援等を展開する I N T L O O P、ウルトラマンなどの競争力のある I P（知的財産）をグローバルに展開する円谷フィールズホールディングスなど16銘柄を新規に組み入れました。一方、高速プレス機を手掛けるアイダエンジニアリング、各種化学品を手掛ける田岡化学工業、医療用漢方薬を販売するツムラなど14銘柄を全株売却しました。

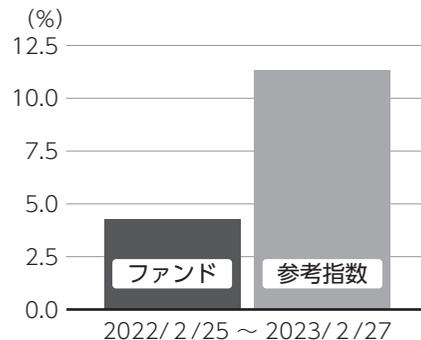
当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(注) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2022年2月26日～2023年2月27日	
	当期分配金（対基準価額比率）	380 (1.547%)
当期の収益	274	
当期の収益以外	105	
翌期繰越分配対象額	14,189	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当面の株式市場は欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はあり神経質な展開が想定されます。国内経済は経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復についても期待ができると考えています。その一方、日銀の金融政策修正を受けて、為替、株式市場などへも影響が生じていることから、今後の金融政策については注視します。このような想定の下、直近の決算において個別企業の取り組みや競争力などを精査してまいります。

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。

運用に当たっては、足下の業績および中長期の成長性などを精査しつつ、マクロの景況感等外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあり成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2022年2月26日～2023年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	453	1.880	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(240)	(0.995)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(187)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(27)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.037	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.037)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	463	1.921	

期中の平均基準価額は、24,118円です。

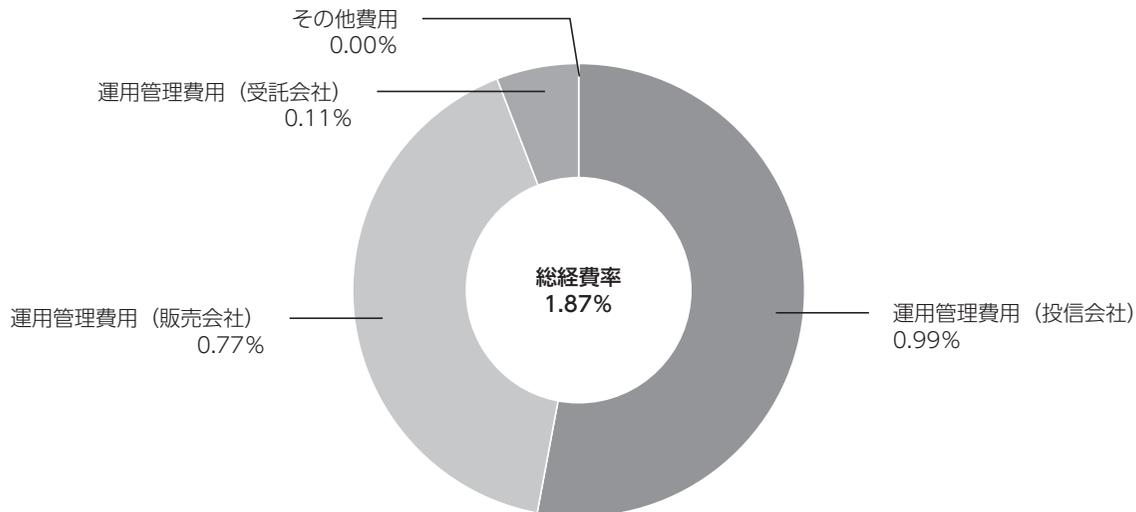
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月26日～2023年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		366 (132)	952,802 ()	883	1,378,424

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月26日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,331,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,599,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月26日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 223	% 23.4		百万円 314	% 22.8	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.153

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	413千円
(B) / (A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	3.1	11.6	47,212	
建設業 (2.7%)				
インフロンア・ホールディングス	118.8	113	118,198	
食料品 (2.2%)				
寿スピリッツ	3	6	52,080	
ライフドリンク カンパニー	—	16	42,320	
不二製油グループ本社	4.3	2.3	4,558	
繊維製品 (0.9%)				
セーレン	17	17	41,361	
化学 (3.6%)				
日本化学工業	4.9	4.9	9,927	
田岡化学工業	25	—	—	
大阪有機化学工業	7.8	7.8	15,607	
住友ベークライト	14.6	15.6	73,710	
扶桑化学工業	12.9	13.9	51,638	
ファンケル	7	4	9,984	
医薬品 (2.2%)				
ツムラ	8.6	—	—	
JCRファーマ	11	11	15,939	
そーせいグループ	7	15.5	34,270	
カルナバイオサイエンス	13.2	—	—	
ミズホメディー	8.6	—	—	
ステムリム	30	30	26,580	
セルソース	5.2	5.2	18,668	
坪田ラボ	—	0.8	646	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
MARUWA	5.6	5.2	90,012	
ニチアス	14.4	12	31,920	
ニチハ	9.8	9.8	26,028	
鉄鋼 (0.7%)				
新日本電工	209	87	32,451	
金属製品 (1.3%)				
トーカロ	17.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
RS Technologies	8.2	16.4	56,826	
機械 (5.2%)				
タクマ	28.4	23.4	32,198	
アイダエンジニアリング	62	—	—	
ヒラノテクシード	12	4	7,984	
レオン自動機	16.1	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	—	5	21,875	
技研製作所	12	8	22,456	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.6	9	43,020	
グローリー	—	13	36,075	
日立造船	42	76	68,932	
電気機器 (4.9%)				
湖北工業	3	1	5,570	
SEMITEC	7	7	68,670	
メイコー	—	4.8	13,363	
マクセル	19.8	19.8	28,987	
レーザーテック	0.8	0.8	17,764	
図研	7.6	7.6	26,144	
日本電子	3	2.5	10,700	
FDK	10	—	—	
三井ハイテック	6.8	6.3	44,415	
輸送用機器 (0.8%)				
トヨタ紡織	29	17	35,921	
精密機器 (4.1%)				
日本エム・ディ・エム	33	11.5	11,741	
ナカニシ	8	6	16,686	
東京精密	5	4.6	23,230	
トプコン	47	45	79,650	
朝日インテック	12.6	12.6	28,765	
メニコン	7.6	7.6	21,804	
その他製品 (6.0%)				
ブシロード	17.5	43.4	30,640	
前田工織	35.8	24	78,720	
SHOEI	34	27.2	143,072	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビジョン	5.6	5.6	11,608	
陸運業 (0.7%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	9.8	16.8	30,122	
情報・通信業 (20.2%)				
NECネットエスアイ	71	32	52,640	
テクマトリックス	39	48	68,496	
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	3	33,060	
インターネットイニシアティブ	9	36	96,012	
ユーザベース	21	—	—	
マネーフォワード	13	8	35,640	
GMOフィナンシャルゲート	0.7	—	—	
Sun Asterisk	2.1	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	14	14	38,808	
ブレイド	1.1	—	—	
Appier Group	31.5	25	40,625	
ビジョナル	6	11.5	101,315	
エクサウィザーズ	2.3	—	—	
ワンキャリア	—	9	39,285	
ラクスル	22.9	30	40,770	
メルカリ	14	8	18,712	
Sansan	46	73	106,726	
ギフトィ	28	25	56,225	
ビザスク	23	8	12,864	
電通国際情報サービス	9	16	72,480	
ANYCOLOR	—	1.1	4,664	
pluszero	—	1	7,100	
コナミグループ	13.8	11.7	70,200	
卸売業 (3.6%)				
円谷フィールズホールディングス	—	9	36,720	
ラクト・ジャパン	4.8	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	10	10	24,710	
松田産業	22	22	50,644	
BuySell Technologies	—	8	43,680	
モスフードサービス	8.4	1	3,065	
小売業 (10.8%)				
アダストリア	26.6	46.5	103,788	
日本マクドナルドホールディングス	16	8	42,960	
バルグループホールディングス	—	7	19,208	
セリア	18	6	15,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ネクステージ	54	22.5	68,512	
FOOD & LIFE COMPANIE	9.2	10	34,350	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	26	28	70,112	
西松屋チェーン	16	25	39,200	
ワークマン	2.9	2	11,560	
日本瓦斯	52	23.5	44,062	
ニトリホールディングス	1.8	1.8	27,558	
保険業 (0.0%)				
F P パートナー	—	0.2	995	
その他金融業 (2.3%)				
全国保証	17	5	26,300	
アルヒ	16	17.6	19,553	
プレミアグループ	8	35	54,495	
不動産業 (3.3%)				
SREホールディングス	3.5	3.5	11,655	
オープンハウスグループ	12.5	7.5	37,050	
ティーケービー	11.9	23.4	68,585	
カチタス	17	10.5	27,762	
サービス業 (20.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	18.4	8.4	9,357	
新日本科学	17	11	31,273	
エムスリー	3.6	3	9,546	
セブテニ・ホールディングス	238.2	153	51,102	
サイバーエージェント	21.8	21.8	25,222	
クリーク・アンド・リバー社	32	30	65,490	
フルキャストホールディングス	54	44	109,912	
ジャパンマテリアル	27	34	80,206	
I B J	83	58	47,792	
エラン	35	26	27,560	
エアトリ	29	18	43,992	
ソラスト	22	22	14,828	
ペイカレント・コンサルティング	4	31.6	169,692	
アンビスホールディングス	7.6	15.2	47,956	
ダイレクトマーケティングミックス	14	11	15,620	
リログループ	—	14	29,960	
フルハシEPO	—	2	4,034	
TREホールディングス	43	16.5	24,766	
M&A総合研究所	—	4.3	35,776	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
INTLOOP	千株	千株	千円	
	—	7	46,410	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,423	2,038	4,428,298
	銘柄数 < 比率 >	108	110	< 99.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,428,298	% 95.4
コール・ローン等、その他	212,493	4.6
投資信託財産総額	4,640,791	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,640,791,856
コール・ローン等	130,964,195
株式(評価額)	4,428,298,800
未収入金	67,966,661
未収配当金	13,562,200
(B) 負債	169,957,851
未払金	49,989,735
未払収益分配金	70,233,616
未払解約金	5,035,873
未払信託報酬	44,593,721
未払利息	43
その他未払費用	104,863
(C) 純資産総額(A-B)	4,470,834,005
元本	1,848,253,063
次期繰越損益金	2,622,580,942
(D) 受益権総口数	1,848,253,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,190円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,010,727,601円
 期中追加設定元本額 88,277,886円
 期中一部解約元本額 250,752,424円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,190円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年2月26日～ 2023年2月27日
費用控除後の配当等収益額	50,662,040円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,858,913,628円
分配準備積立金額	783,238,890円
当ファンドの分配対象収益額	2,692,814,558円
1万口当たり収益分配対象額	14,569円
1万口当たり分配金額	380円
収益分配金金額	70,233,616円

○損益の状況 (2022年2月26日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,654,646
受取配当金	75,684,953
受取利息	486
その他収益金	762
支払利息	△ 31,555
(B) 有価証券売買損益	189,794,326
売買益	583,304,462
売買損	△ 393,510,136
(C) 信託報酬等	△ 87,693,355
(D) 当期損益金(A+B+C)	177,755,617
(E) 前期繰越損益金	320,138,491
(F) 追加信託差損益金	2,194,920,450
(配当等相当額)	(1,179,810,707)
(売買損益相当額)	(1,015,109,743)
(G) 計(D+E+F)	2,692,814,558
(H) 収益分配金	△ 70,233,616
次期繰越損益金(G+H)	2,622,580,942
追加信託差損益金	2,194,920,450
(配当等相当額)	(1,179,810,707)
(売買損益相当額)	(1,015,109,743)
分配準備積立金	763,667,314
繰越損益金	△ 336,006,822

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	380円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年2月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

②参考指数の変更について

東京証券取引所の市場区分再編にともない、以下の通り当ファンドの参考指数を変更いたしました。

旧参考指数：JASDAQ INDEX（2022年4月1日まで）。

新参考指数：Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）（2022年4月4日以降）。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。